

やまのべ 議会だより

創る、繋ぐ。子どもたちが誇れるまち

2020 **10**
令和2年10月28日発行
No.110

やまのべ
議会だより
2020年10月号 VOL.110



令和2年7月豪雨 被害状況は!?

9月定例会	2
決算特別委員会	4
議案審議	6
議会報告会「未来を話す会」	8
一般質問	10

写真/町道崩落現場(大寺北組地内)
(関連記事 16ページ)

町ホームページで
議会中継を
発信中!!

発行/山形県山辺町議会
編集/広報常任委員会

Eメール:gikai@town.yamanobe.yamagata.jp
〒990-0392 山形県東村山郡山辺町緑ヶ丘5番地
TEL.023-667-1117 FAX.023-667-1112



あなたの声をお聞かせください

～山形県スポーツウエルネス吹矢協会 りんどう山辺支部
の方からのメッセージ～



吹矢で楽しく
健康増進と
地域コミュニティづくり

ストレス解消のため集中して練習に励む会員

平成28年3月に設立。県協会に入会し現在28名の会員で、健康を目的としたスポーツです。腹式呼吸による体調の改善、内臓・肺機能の活性化、喘息の改善、集中力の向上、ストレス解消など「礼に始まり礼に終わる」基本動作による武道に類し、級位・段位の認定制度もあります。

特に、昨今のコロナ禍に伴う自粛で体力、気力の低下などが懸念されますが、会員は「いつまで

も若々しく元気に暮らすために」自宅での練習や公民館での練習に励んでいます。是非、皆さんも健康で楽しい運動とストレス解消に参加してはいかがでしょうか。どなたでも歓迎します。

練習日

毎週月曜日 午前10時～正午まで
毎週木曜日 午後1時～午後3時まで
会場は、相模公民館

— 私たちはみなさんの活動を応援しています —

表紙の説明



令和2年7月豪雨の被災状況を確認するため、いち早く議員全員で町内の被害箇所を視察してきました。被害の大きさを目の当たりにして、あらためてこのたびの豪雨の甚大さを思い知らされました。これまでこの町は比較的災害の少ない町でしたが、近年の気象状況を見てみると、全国的に大きな災害がどこにも起こりうる今、山辺町でも一人ひとりが地域の地形や状況を把握し、被害を最小限に抑える備えをしておくことが必要なのだと考えさせられました。

編集後記

新型コロナウイルスの脅威で明けた今年も猛暑も過ぎ、耳を澄ませばコオロギなどの虫の音が響き渡る季節へと進んで参りました。

私たち人間の傲慢さが新型コロナウイルス出現や気候変動による豪雨災害の多発を生んでいるのでは!?

SDGsを(無)意識に求めた全議員の質問だったのではと感じました。

かけがえのない自然と街並みをいつまでも求め続けて参りましょう。

峯田 博記

- 発行責任者 議長 樋口 和男
- 広報常任委員会 委員長 渡邊 裕二
- 副委員長 神保 裕二
- 委員 伊藤 昭彦
- 委員 藤 恭彦
- 委員 峯田 博
- 委員 竹俣 朋

◎町ホームページから、議会だよりが閲覧できます。
<http://www.town.yamanobe.yamagata.jp/>



みんなの暮らしに
こう役立ちました！

令和元年度 一般会計・特別 さらなる安全・安心・暮ら

会計総額 92億7585万円 しやすいまちづくりの推進



第3回定例会
9月7日～18日

◎豊かで活力のある産業のまちづくり

商工業・観光振興／農業担い手育成支援／有害鳥獣被害対策／玉虫沼農村公園管理運営など

1億1150万円

◎美しく住みやすい安全・安心なまちづくり

コミュニティバス運行／山辺温泉保養センター運営／防犯事業／地域コミュニティ推進／交通安全事業／住宅建設支援／除雪事業／常備消防活動／消防団活動／ドクターヘリ支援など

3億9716万円

◎人にやさしい環境型のまちづくり

山形広域環境事務組合負担金／ごみ減量化対策／ごみ処理対策など

1億3746万円

◎健やかで安らぎのある助け合いのまちづくり

疾病予防／母子保健／健やか健診・検診／健康延伸／子育て支援／保育事業／幼稚園奨励補助／放課後児童クラブ推進など

2億9400万円

◎人と心と文化を育むまちづくり

小中学校管理／公民館管理／資料館・交流センター管理／芸術文化振興／体育スポーツ振興／体育施設維持管理など

3億2924万円

監査委員報告

令和元年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算について、附属書類は関係法令に準拠し作成されており、かつ正確であり、予算の執行状況および決算内容について、適正に処理されているものと認める。

なお、主な指摘事項は、次のとおりである。

- ①現在取り組んでいる各事業について、PDCA*サイクルを基に検証と見直しをし、改善を実施されたい。
- ②各種事業や団体に補助金を交付している場合は、趣旨に沿った内容か、補助金額は適正かなどを組織的に十分に調査・検討されたい。
- ③消耗品費・光熱水費は、本庁舎はもちろん、学校関係など町全体で節減に関して再度意思統一を図られたい。



渡邊俊博代表監査委員

* Plan (計画)・Do (実行)・Check (評価)・Action (改善)、この4つを繰り返すことにより継続的に改善していく手法のこと

令和元年度一般会計主な重点事業

認定こども園
施設整備事業

2億3374万円

町中央公園および
体育施設
指定管理委託費

2641万円

やまのベコミュニティバス
車両購入費

488万円

第3回定例会が、9月7日から9月18日までの日程で開催され、10人の議員が一般質問を行いました。また、町教育委員の任命の同意をはじめ、条例改正および条例制定2議案、一般会計決算および特別会計決算6議案、ならびに補正予算を審議し、原案どおり可決されました。令和元年度健全化判断比率および公営企業の資金不足比率について報告されました。

定例会のあらまし

令和元年度 決算状況

項 目		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		59億 270万 3940円	57億 823万 9808円
特別会計	国民健康保険	14億 6914万 6560円	14億 4694万 8120円
	簡易水道等	3376万 3093円	3262万 9551円
	公共下水道	4億 6699万 4420円	4億 8310万 9825円
	介護保険	15億 3770万 946円	14億 5119万 3227円
	後期高齢者医療	1億 5665万 6942円	1億 5373万 2942円
	計	36億 6426万 1961円	35億 6761万 3665円
合 計		95億 6696万 5901円	92億 7585万 3473円



民間のノウハウを生かした管理運営を



地域一斉清掃の様子 (近江地区)



新しくなったコミュニティバス

どのように活かされたか!

Q&A

9月7日に、議長を除く全議員が所属する決算特別委員会が設置され、委員長に鍋倉竹志氏、副委員長に佐藤利和氏を選出いたしました。10・11日は総務文教関係、14・15日は厚生産業関係を審査し、18日の本会議にて全会一致で認定しました。

総務文教

第1分科会

総務課・防災対策課・税務課・会計課・政策推進課
教育委員会教育課・議会事務局

Q 財政調整基金積立の目安は。

A 基準は標準財政規模の10%（当町では3億円程度）。コロナ、災害など急な支出のため基金が必要。（総務課）

Q 消防団は定数に對して実際の人数は。7月豪雨災害での出動団員はどうだったのか。今後は人的救助も課題だと思ふ。

A 消防団の実人数は299名。豪雨当日は平日の日中からの参集だが、146名が出動し広報活動や救助活動を行い、地区によって10名の救助をしたところもある。一定の人数が確保されていると認識している。災害対応には、消防団の確保はもちろんだが、自主防災組織や地域全体の協力が必要である。（防災対策課）

Q 災害備蓄品で食品のアレルギー対応は。

A 赤ちゃんのアレルギー対応のミルクは備蓄しているが、大人用の食品は各自に対応をお願いしている。（防災対策課）

Q 東京顕微鏡院夏休み子ども研究者体験セミナーの研修内容は。



子ども研究者体験セミナーの様子

Q 手洗い前後の菌数の違いなど。感想は東京の児童と交流し、良い体験ができたなどがあった。（教育課）

Q いじめ問題の状況は。

Q ふるさと納税の記念品の状況とクレームなどは。

A 相談専門員1名、支援相談員3名の計4名。相談内容は、

A いじめの定義が変わり、小学校はいじめの件数は増えている。中学校は横ばいである。大きな問題までは至っていない。（教育課）

A 約1億2千万円の寄附があり、選ばれた記念品は、1位はサクランボ、2位は米、3位はリンゴと続く。クレームについては、各事業所と連携して対応している。（政策推進課）



現在用意されている備蓄品

厚生産業

第2分科会

町民生活課・保健福祉課・産業課
農業委員会・建設課

Q 交通災害共済加入推進交付金が減っているが、運営に影響はないのか。また、加入者への見舞金支払の実績は。

A 影響はないが、各地区員の負担軽減を考慮し、加入方法変更し、申込用紙は全戸配布している。加入会費62万円、見舞金の支給は16件で86万円の実績だった。（町民生活課）

Q 農業担い手の育成・支援の現状は。

A 各市町村において担い手の確保が喫緊の課題であり、引き続き補助事業を活用しての利用集積や規模拡大、法人化に向けた支援策を講じていく。（産業課）

Q シルバー人材センター事業内容と人員体制、稼働率などは。

A 総事業費は6500万円（内、国690万円、町690万円）。人員は174名、昨年より3名減。就業率は71%、受託件数は1,195件。内容は草刈り、福祉施設の配膳、施設管理など。町としても新たに活動



計画的な点検、修繕を

Q 道路橋梁整備事業で、町の橋梁数、点検、修繕は。

A 橋は町全体で68橋、山間部が7割である。令和2年度で点検は終了する。修繕は4段階の3まで終了。架け替えはない。（建設課）

Q 健康延伸展開事業の開催と事業内容および利用延べ人数は。

A 平成16年の保健センター開設当初から開催し、元年度は9コースで実施したが、3月からの新型コロナウイルスの影響により利用者数は10,738人で23.2%の減少となった。（保健福祉課）



作業するシルバー人材センターの方々

Q 玉虫沼農村公園の現状と見通しは。

A 令和元年8月までは指定管理。9月からは町が直営で行っている。ラベンダーは湿気と暑さに弱く、長雨とその後のが暑の影響により、6割が枯れている状況。観光面の財産でもあるので、しっかりと分析をし方針を検討したい。（産業課）

Q 町営芦沢住宅の今後は。

A 住宅計画では、建替えだが、解体を含め見直しする必要がある。（建設課）

議案審議

より良いまちづくりを
目指して

3億2175万円を追加し

総額73億3641万円に

令和2年度 一般会計補正予算

◎主な内容

- ・新型コロナ対策商品券配布事業補助
(元気マシマシやまのべ券)
……………4375万円の増額
- ・ふるさと応援事業(記念品送付を含む)
……………7932万円の増額
- ・コンビニ収納システム導入委託料
……………682万円の増額
- ・福祉灯油購入費助成扶助…170万円の増額
- ・新生児特別定額給付金…800万円の増額
- ・農業振興 6次産業化・地産地消推進事業
……………324万円の増額
- ・豪雨災害による土地改良施設維持管理事業
……………330万円の増額
- ・新型コロナウイルス感染症経済対策事業
プレミアム付商品券補助金
……………2650万円の増額

- ・除雪事業 ……………3000万円の増額
- ・豪雨災害による道路橋梁災害復旧事業
……………9900万円の増額
- ・河川等災害復旧事業・崩落土倒木等撤去
委託料 ……………300万円の増額
- ・豪雨災害による農業災害復旧費
……………2200万円の増額
- ・防災備品整備事業
コロナ感染症対策備品購入費
……………117万円の増額



ますます期待されるふるさと納税記念品

主な条例の制定

- ◎山辺町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ◎令和2年7月豪雨災害による被災者に対する町税等の減免に関する条例の制定について

議員発議

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

現在も世界で猛威を振るい、新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしております。国内では、国民生活への不安が続いている中で、地方税・地方交付税等の一般財源の激減が避けがたい状況となっております。地方自治体は、福祉・医療、教育、子育て、防災・減災、地方創生、地域経済活性化、雇用対策など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが想定されます。よって、国においては、令和3年

度地方財政対策および地方税制改正に向け、確実に実現されるよう、議会より内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出するものです。



国に対し国連で採択された「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の採択と提出を求める請願書

今も世界には1万4千発余の核兵器があり、人類の生存を脅かしています。核戦争を防ぐ道は、核兵器を禁止・廃絶することです。国連で採択された核兵器禁止条約は、50カ国以上が批准すれば発効します。現在の批准国は40カ国となり発効の日が近づいています。

当議会は平成3年6月に「山辺町平和都市宣言」を決議し、「核兵器廃絶を訴え」ています。意見書の採択は、町と議会の取り組みと一致するものであり、条約の発効に町と議会が後押しし、我が国が核兵器廃絶に寄与すべきとの趣旨

令和2年度 特別会計補正予算

会計名	理由	本年度予算額
国民健康保険特別会計	事業費納付金の減により370万円を減額	総額14億9360万円
介護保険特別会計	前年度返還金など8474万円の追加	総額17億4828万円
後期高齢者医療特別会計	前年度決算により265万円の追加	総額1億7636万円
合計		総額16億7824万円

令和2年度 山辺町簡易水道事業会計補正予算(第2号)

令和元年度決算が確定しましたので、令和2年4月1日現在の資産、負債および資本の額を補正するものです。

資産合計	資産の部	負債資本合計	負債の部
4億1020万円		4億1020万円	

令和2年度 山辺町公共下水道事業会計補正予算(第2号)

令和元年度決算が確定しましたので、令和2年4月1日現在の資産、負債および資本の額を補正するものです。

資産合計	資産の部	負債資本合計	負債の部
61億922万円		61億922万円	

請願

請願名	国に対し「再審法(刑事訴訟法の再審規程)」の改正を求める意見書の採択、提出を求める請願について		
請願者	日本国民救援会山形県本部 会長 佐藤 欣哉		
紹介議員	峯田 博	結果	継続審査(委員会付託)
請願名	国に対し国連で採択された「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の採択と提出を求める請願書		
請願者	原水爆禁止東村山郡実行委員会 会長 渡辺 知広		
紹介議員	峯田 博	結果	採択



未来を話す会

第10回議会報告会

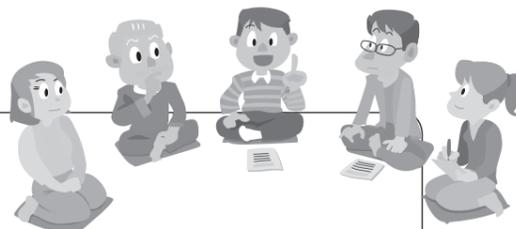
ご参加いただき
ありがとうございました

10回目となる議会報告会を9月26日(土)、中央公民館で開催しました。
今回は2つのグループに分かれ、コロナ感染予防のため参加者と議員が少しずつ間隔をとり、話すときだけマスクをはずしての話し合いになりました。
コロナの影響もあったのか参加人数は少なかつたものの、7月の豪雨被害などもあり、たくさんのお声をお聴きすることができました。
いただいたご意見は、今後のまちづくりに生かしていきます。



災害

- 大雨でぬれた畳などの処分は、高齢者では大変である。処分の仕方をもう少し簡単に出来る方法を町で考えるべき。
- 須川と水門の関係性は国との連携が必要では。
- 須川の掘削が進めばここまでひどい状況にはならなかったのでは。
- 水害後乾いた臭い砂ぼこりが舞った。消火栓を使えるようにしてほしいと役場に連絡したが、庁舎内を2~3カ所電話を回されるようなことがあり、前例が無いと断られた。
- 自主防災の連携が必要だ。
- 豪雨のときにいたるところで通行止めになり、町に帰ってくるのに大変苦労した。排水を考えるべき。
- 山形市では高齢者向けの、クイズなどを取り入れた分かりやすい「防災講座」があった。町でも開催してほしい。



観光

- 町の観光施設は具体的にどこなのか。安国寺やオリエンタルカーペットなど、見学することは出来ないのか。
- コロナ禍で、数々のイベントが中止になり、町の観光に影響があった。
- イベントを続けて行ってきた。継続には費用がかかるので支援して欲しいとお願いしたが、町からは「そんなにお金が欲しいのか」というような内容の辛らつな言葉があった。
- 棚田は町の宝だというならば、棚田の上から望めるよう整備をすべき。



農業後継者

- 農業後継者や若手就農者育成のため、町も助成金を掲げているが実際どうなのか。
- 今ある産物の栽培などで精一杯なので、新たな特産品などを考える余裕はない。助成金より、地域おこし協力隊の活用も含め、若者がやりたくなるようなヒントやアイデアを出して後押ししてほしい。

その他

- 議員定数を減らし報酬を上げ、40~50代の若い議員が出られるようにしないと10年後の未来はない。出来なければ財政的にも山形市と合併する方向を考えるべきでは。
- 議会だよりは分かりやすいが、文字が多い。カラー化は出来ないのか。
- 9月定例会を傍聴した。議場が暑く大変だった。節電とはいえ使うべき時は使ってほしい。

人口増加

- 工場誘致だけでは転入が増えない。プロジェクトを作り、メンバーは住民、議員、町職員など。学識経験者だけではだめ。
- 土地の価格を下げ、若い人が町に来やすくする。
- 住宅を購入しやすくする政策を。子供が住める状況をつくってほしい。

道路

- 緑ヶ丘の道路が、枝があって安全な交通に影響がある。
- 国道458号の大塚地内、歩道未整備箇所を早急に設置してほしいと2年も続けて要望しているが、相変わらずだ。大変危険なので早急に実現してほしい。
- 子どもたちの通学路の歩道整備や信号機の設置が進まない。



福祉

- 敬老会を地区に任せるのは地区委員の負担が大きくなる。行政が関与すべき。
- 地区では高齢化になり、外に出なくなっている。高齢の方が出かけやすい身近な体操などや、ウォーキングなどのイベントを考えてほしい。
- 山辺温泉の指定管理者が変わったようだが、山形市内では入浴100円、大広間無料のところがあり、大江町では無料送迎バスもある。高齢者が気軽に入れて大広間でのお茶飲みなども増えれば、認知症予防につながるのでは。

第二波にむけてのコロナ支援と7月末の大雨による災害対応は



佐藤 利和 (町長) 経済支援ならびに感染拡大防止に努め、広報、ホームページなどで情報発信を行っていく

質問 山辺町内で感染者が発生した場合の対応は。

答弁 罹災証明を受けた住宅に限り、修繕工事に対し補助を実施する。

質問 保健所の指導の下に各自で消毒作業の対応をし、県の対策協議会の指導の下に関係機関と連携を図り、いじめ、差別の被害にあわないよう、感染症に対する正しい理解を得るよう努める。

答弁 県の要綱に沿って、工事費の30%もしくは45万円のいずれかの低い額を補助しようとして検討している。

質問 冠水後の住宅のメンテナンスは。

答弁 粗大ごみの処分費用については、町民生活課にて罹災証明の申請と粗大ごみ収集

質問 冠水後の住宅のメンテナンスは。

答弁 電話のたらい回しを防ぐために対応グループを編成し、窓口を一本化している。



東高橋地区内の冠水した駐車場

新生活様式の取り組み方 地域団体などの活動再開は



武田啓一郎 (町長) 団体の判断での対応 活動復活を期待している

質問 新型コロナウイルス感染症に対する不安は、あらゆるものに、かつて無かった大きなストレスと停滞、萎縮、後退をもたらしている。

答弁 地域団体での活動再開は、感染予防策の徹底を図りながら、団体の判断による対応をお願いし、これまでの活動を原動力とした復活を期待している。

質問 緊急事態宣言、自粛、新生活様式と、言わば一方通行で発出し、再開の判断を人々に委ねている曖昧な現状を、町も一歩前に進めるために率先垂範、活動再開に取り組んでいくべきではないか。

答弁 移住定住の観点から、テレワークに必要な情報通信環境整備は、出来ている。一つの起点、大きなキーワードとして取り組んでいきたい。



山野辺玉虫ふるさと保全の会の花いっぱい運動も、大人だけで活動継続を願った...

豪雨災害での町民の不安を和らげる今後の対策を



遠藤真由美 (町長) 町独自の排水ポンプや、遊水池についても検討していく

質問 避難勧告や避難指示などの緊急時にサイレン使用の検討は。

答弁 災害後の情報伝達について、いち早く対応していただいたが、消毒液の支給については、「床上浸水」のみであった。床下浸水でももたえることや、土日も役場の警備員室で受け取れることなどは電話で確認してわかった。せっかくの迅速な対応も説明不足が町民の不満に繋がるのでは。

質問 特定地域に限定した設定が困難であり、新たな整備は難しい。情報発信ツールによる周知と、発信の強化に努めていく。

質問 被災後の大量の泥に、衛生面から不安の声が多数あるが。

答弁 県内各地で災害が起きたため、清掃車の確保のめどがつきしだい側溝の清掃を実施していく。

質問 水門を閉めたという情報を知ることができれば、危機感を持って早めの行動ができた。今後、防災放送やメールなどで発信は可能か。

質問 災害後の状況が混乱していたこともある。今後に生かしていきたい。

質問 場合によっては、学校の宿泊による安全確保も視野に、事前の想定をできるだけ万全にして取り組んでいく。

災害対策、新型コロナウイルス感染対策、国保税などの減免は



村と連携して国に働きかける。国保制度を持続的に運営していく

質問 ハザードマップの想定雨量は。

答弁 感染者への誹謗・中傷の対策は。

質問 1000年に1度程度発生する確率の2日間雨量295ミリメートルを想定。

質問 感染者への誹謗・中傷の対策は。

質問 他市町村と連携し、さらなる追加の支援策、特に財政支援を働きかけていく。

質問 国保税18歳以下の均等割の免除。高校3年までの医療費無料化を。

答弁 世帯の所得に応じた軽減が受けられる制度となっており、担税力に応じた負担となる仕組みとなっている。高3までの無料化については県を介して国に継続して要望していく。山形市の取り組みと連携して実施を検討するが、効果的な子育て支援策を実現するため総合的に判断する。

答弁 閉めたという情報も対応として重要である。今後、国とも連携を図り、調整しながら検討していく。



ガードレール上部まで冠水した大門町6丁目付近



感染予防対策の徹底を

災害時避難行動要配慮者への福祉避難所の拡充を



竹俣 朋 (町長) 困難であるが、貴重な意見として受け止めたい

質問 7月28日の大雨災害で、当町も大きな被害を受けたが、人的被害を食い止められたのは、高齢者や要介護者など避難弱者を対象とした福祉施設の連携や、日頃の避難行動の準備によるものと思う。しかし、その機能は十分に果たされたのだろうか。そのくりか返りはみ出ている方々への対策は万全だったのだろうか。

回答 居宅要介護者、在宅酸素療養者、医療的ケア(児)者、妊産婦。乳児、心身障がい(児)者、病弱者など、在宅している弱者は少なくない。既往症を抱える方々を、一般的な避難所へ避難させることは正しい対応なのだろうか。しかも新型コロナウイルス



福祉避難所の開設を待つ要配慮者

回答 町内には宿泊施設がないこともあり、困難であるが、要配慮者の家族にも垂直避難や分散避難を含め、お願いしたい。

質問 宿泊施設がないことは承知している。要配慮者の家族は垂直避難も分散避難もずで行っている。米沢市などの他の自治体では実際に福祉避難所の協定を結んでいる事例がある。連携中枢都市圏ではどうか。

回答 連携中枢都市圏ではこれまで行ったことがないので、現段階では難しい。

者の家族にも垂直避難や分散避難を含め、お願いしたい。

山辺町の自主防災組織、ブロック協議会のあり方は



渡邊 裕二 (町長) 自主防災組織とブロック協議会の連携した取り組みを提案していく

質問 このたびの災害で自主防災組織と町との関わりは、ブロック協議会との連携は、

回答 自主防災組織が独自で地区を回り、被害状況を町に報告いただいたところもあった。「公助」では行き届かない部分を地域で補う「共助」に期待している。また、ブロック協議会は防災活動に特化した組織ではないため、直接的な関わりはなかった。

質問 自主防災組織の非組織地区へ再度呼びかける考えは。



一人ひとりの意識で災害に強い町に

質問 今後のブロック協議会のあり方や、理想は。

回答 町内会同士「つながり」をもつことが将来の力になると思う。ブロック協議会の活動で防災関連事業に

質問 ブロック協議会の組織内への「防災」という位置付けを。

回答 各地域で温度差があるようだ。コミュニティの行き着くところは災害対応になると思う。規約などの提案もさせてもらうが、強制でないことを前提でお願いするしかない。地域の実情に合わせ対応してもらおう。

①災害時の避難所運営は ②内水氾濫防止用の排水水中ポンプ設置を



斉藤 昭彦 (町長) 避難者が安心して時間を過ごすように対応を考えていく

質問 このたびの避難所開設は、コロナ感染症拡大防止を考慮して避難所を開設したが、注意事項・反省点は。また、災害本部からの連絡手段は。

回答 受付での避難者名簿の記載のほか、健康観察シートへの記載、検温の実施、手指消毒の励行などを行った。ペット同伴者や要

黒板などを利用し、随時町内の状況をお知らせするようにしたい。テレビ配備は今後検討する。

質問 須川近隣の内水氾濫を防ぐために、町独自の排水水中ポンプ設置を考えていないのか。

回答 町独自の排水ポンプは必要との認識でいるため、配備を検討する。

排水ポンプが配備されると水害をすべて防げるものではなく、あくまで被害の軽減のためである。

新型コロナウイルス感染症対策と財政調整基金の活用方針は



安達 春彦 (町長) 変化に対応しより効果的・効率的な財政運営の仕組みに改変していく

質問 新型コロナウイルススは、経済・仕事・生活に、非常に大きな影響を及ぼしている。特に失業は自殺者や死亡率の増加につながる。学術データがあり、経済活動の停滞が人を自殺に追い込む可能性すらある。この点でもやれる手立ては最大限講じるべきでは。

回答 生活、経済、農業の支援策に加え、感染予防策で構成された町独自の支援策を第1〜4弾まで実施。今後町も町の経済回復に向けた支援策の検討を行っていく。

質問 財政調整基金を十分に備えられている状況ではない中、何に投資し費用削減する

回答 医療や介護、教育、交通、災害対応のサービス提供を行う一方で、事務事業の徹底した見直しや起債借り入れを伴う普通建設事業などを抑止し、歳入歳出のバランスの取れた財政基盤の確立を目指す。

質問 社会が変わった中でも基本理念を貫くために「6つの施策大綱」や「各種事務事業」の方針を「ウイズコロナ」に軌道修正する議論が必要では。

回答 コロナ対策と両輪で進めていく必要がある。

子ども達の未来につなぐ中長期的な事業計画を



山辺温泉の冠水した駐車場西側



子ども達の未来につなぐ中長期的な事業計画を